

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤健二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤健二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	32,595,300	36,275,546	35,705,458	35,707,142	36,517,453
経常利益 (千円)	802,215	541,597	841,290	833,946	612,431
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	319,428	2,330,070	351,365	504,956	654,318
純資産額 (千円)	10,447,473	8,080,237	8,317,928	8,684,145	9,178,395
総資産額 (千円)	25,030,840	21,790,323	21,548,614	20,814,362	19,517,815
1株当たり純資産額 (円)	636.45	492.22	506.67	530.78	561.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	17.30	142.15	21.41	30.80	40.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.20		21.33	30.77	
自己資本比率 (%)	41.7	37.1	38.6	41.7	47.0
自己資本利益率 (%)	3.1	25.2	4.3	5.9	7.3
株価収益率 (倍)	21.7		14.8	7.1	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,958	1,203,583	1,893,047	1,505,660	1,098,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,158,260	852,558	354,330	439,729	185,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,821	786,202	677,523	1,506,838	1,847,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,934,012	1,498,836	2,360,028	1,919,121	1,355,521
従業員数 (名)	439 (639)	474 (559)	499 (683)	466 (1,416)	451 (1,349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

7 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	27,333,857	29,133,660	27,820,029	27,605,019	27,823,844
経常利益	(千円)	930,412	436,599	627,417	555,056	246,323
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	470,544	2,166,430	374,435	89,359	294,628
資本金	(千円)	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422	4,693,422
発行済株式総数	(千株)	17,170	17,170	17,170	17,170	17,170
純資産額	(千円)	11,219,274	9,015,678	9,276,440	9,227,059	9,361,604
総資産額	(千円)	24,822,501	20,330,174	20,225,986	19,213,162	18,098,748
1株当たり純資産額	(円)	683.63	549.20	565.06	563.97	572.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	26.49	132.16	22.81	5.45	18.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	26.34		22.73	5.45	
自己資本比率	(%)	45.2	44.3	45.9	48.0	51.7
自己資本利益率	(%)	4.2	21.4	4.1	1.0	3.2
株価収益率	(倍)	14.2		13.9	40.0	10.7
配当性向	(%)	37.7		21.9	91.7	38.8
従業員数	(名)	332 (600)	357 (531)	371 (602)	361 (913)	358 (844)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第36期の当期純損失は、固定資産売却損の計上等によるものであります。  
3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第36期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。  
7 第38期のパートタイム・アルバイト従業員の増加は、主として請負契約から雇用契約への変更によるものであります。

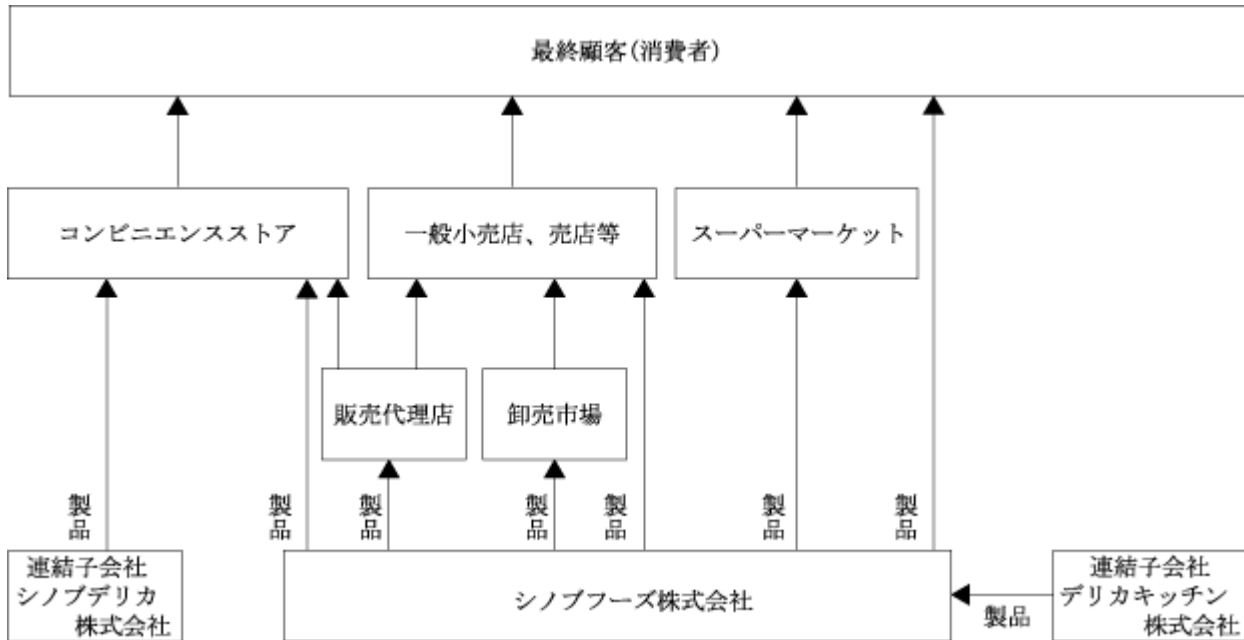
## 2 【沿革】

- 昭和46年5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 昭和50年6月 本社・工場を大阪市西淀川区姫里に移転。
- 昭和52年3月 大阪市西淀川区姫島に本社・工場を移転。
- 昭和54年7月 おにぎりQを新発売。
- 昭和56年4月 おにぎりQの専用実施権を取得。
- 昭和56年8月 大阪市西淀川区千舟に千舟工場を新設。
- 昭和57年8月 スナックパック寿司を新発売。
- 昭和58年4月 三重県鈴鹿市に三重営業所を新設。
- 昭和58年11月 洋風手巻寿司おしんを新発売。
- 昭和59年4月 名古屋市中川区に名古屋営業所を新設。
- 昭和60年9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 昭和60年9月 三重・名古屋両営業所を統合し、新たに名古屋市港区に配送センターを備えた名古屋営業所を設置。
- 昭和61年1月 シノブフーズ株式会社に商号変更。
- 昭和62年2月 岡山県岡山市に岡山営業所を新設。
- 昭和62年4月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
- 昭和62年8月 大阪市西淀川区福町に福町工場を新設。
- 昭和63年6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 平成元年2月 岡山営業所を移転新設し、配送センターを設置。
- 平成2年3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設し、名古屋営業所を統合。
- 平成2年11月 大阪市西淀川区姫島に本社別館を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄を指定解除。
- 平成4年4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチの全株式20,000株を取得。
- 平成5年5月 神奈川県相模原市に神奈川工場を新設。
- 平成5年6月 千舟工場を閉鎖し、大阪市西淀川区福町に福町第二工場を新設。
- 平成6年4月 ビッグフーズ株式会社と合併。
- 平成6年4月 現所在地(大阪市西淀川区竹島)に本社を移転。
- 平成7年11月 神奈川工場を閉鎖し、千葉工場に営業・生産活動を集約・統合。
- 平成11年4月 株式会社マルチをデリカキッチン株式会社に商号変更。
- 平成11年4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 平成11年7月 岡山営業所を岡山市平野に移転。
- 平成11年12月 姫島工場を福町第二工場に統合。
- 平成13年1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社を設立。
- 平成13年10月 尾道工場稼働。
- 平成15年1月 福町第二工場を福町工場に名称変更。
- 平成15年4月 岡山営業所を岡山営業部に名称変更。
- 平成15年6月 岡山営業部を岡山県倉敷市に移転。
- 平成16年9月 大阪市西淀川区竹島に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 平成16年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー 以下、当社グループという)で構成され、その主な事業内容は、寿司、おにぎり、弁当、調理パンおよび惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) デリカキッチン株式会社が製造している寿司、弁当、おにぎり、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。
- (2) シノプデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- (3) 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産の賃貸を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) デリカキッチン株式会社	岡山県倉敷市	10,000	食品製造卸 販売事業	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 当社は、同社製品の仕入を行っております。 3 役員の兼任 5名
シノプデリカ株式会社	広島県尾道市	10,000	食品製造卸 販売事業	100.0	1 当社は、同社へ資金の貸付を行っております。 2 役員の兼任 4名
株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10,000	不動産の賃 貸およびコ ンビニエン スストアの 経営	100.0	1 当社は、同社の銀行借入金の保証を行っておりま す。 2 役員の兼任 5名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
 2 上記子会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。  
 3 シノプデリカ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

売上高	8,501,157千円
経常利益	217,573千円
当期純利益	179,312千円
純資産額	340,736千円
総資産額	1,417,196千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
食品製造卸販売事業	449 (1,342)
小売販売事業	2 (7)
合計	451 (1,349)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358 (844)	37.2	7.8	4,659

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、平成元年3月30日単一組合として結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、341人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては原油や原材料価格の高騰、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の失速の影響を大きく受けました。

米飯加工食品業界におきましては、原材料価格が高止まるなか、競合の激化、雇用不安を背景とした消費支出の減少、「食」の安全に対する不信心など、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「健康志向」「地産地消」をキーワードとして、お客様にご満足いただける商品づくりに注力いたしました。

生産面におきましては、販売戦略、商品企画から生産工程までの一連の動きのなかで、労務効率の改善、原材料コストの削減に取り組みました。一方、品質面におきましては、安全を確保するために、食品分析機器を拡充するとともに、外部委託を含め検査体制を強化いたしました。

販売・管理面におきましては、配送コースのタイムリーな見直しとともに、新会計システム導入による合理化をはかりました。また、購買部を新設して、原材料を厳選するとともに、価格の低減と品質の安定化に取り組みました。

環境問題への取り組みとして、商品面では割り箸添付の廃止やバラン・カップの削減、リサイクル活動では廃油の再資源化や生ゴミの堆肥化などを進めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比8億1千万円増の365億1千7百万円、経常利益は前期比2億2千1百万円減の6億1千2百万円となりましたが、当期純利益は特別利益4億7千7百万円などを計上した結果、前期比1億4千9百万円増の6億5千4百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少して10億9千8百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益10億4千6百万円、減価償却費7億1千8百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億2千4百万円増加して1億8千5百万円の収入となりました。これは、主として投資不動産の売却5億4千3百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億4千万円減少して18億4千7百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、13億5千5百万円となり前連結会計年度末と比べ5億6千3百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,875,785	102.3
おにぎり類	11,132,703	101.5
弁当類	15,128,958	104.3
調理パン類	3,069,265	102.9
その他	2,616,939	98.8
計	35,823,651	102.7

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,876,031	102.3
おにぎり類	11,132,668	101.5
弁当類	15,130,703	104.3
調理パン類	3,069,309	102.9
その他	2,617,859	98.9
小計	35,826,573	102.7
仕入商品	690,880	84.8
合計	36,517,453	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ファミリーマート	18,575,911	52.0	19,971,045	54.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、雇用情勢の低迷、消費マインドの冷え込みなど、厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、原材料費の高止まり、低価格品での競争激化などへの対応が課題となっております。

当社グループといたしましては、「おいしさと楽しさ」を実現するため、調理技術向上と新製品開発、有力得意先との取引深耕に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、経費節減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の70.4%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は2 [生産、受注及び販売の状況] (3) 販売実績の脚注1に記載のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

#### (2) 衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャンネルに適應した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適應する商品づくりを進めてまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現預金の減少を主因に前連結会計年度に比べ2億3千5百万円減少し、60億4千7百万円となりました。

固定資産は、減価償却および投資不動産の売却により、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少し、134億7千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千6百万円減少し195億1千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、借入金17億4百万円減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ17億9千万円減少し、103億3千9百万円となりました。また、純資産の部の合計は、当期純利益6億5千4百万円の計上と、配当金の支出1億3千9百万円等により前連結会計年度に比べ4億9千4百万円増加し、91億7千8百万円となりました。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度は、原材料価格が高止まるなか、競合の激化、雇用不安を背景とした消費支出の減少、「食」の安全に対する不信心など、厳しい環境のもと、「健康志向」「地産地消」をキーワードとして、お客様にご満足いただける商品作りに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億1千万円増加し、365億1千7百万円となりました。

#### (売上原価)

当連結会計年度は、販売戦略、商品企画から生産工程までの一連の動きのなかで、労務効率の改善、原材料コストの削減に取り組みました。一方、品質面におきましては、安全を確保するために、食品分析機器を拡充するとともに、外部委託を含め検査体制を強化いたしました。しかしながら、売上高に対する原価率は、材料費比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇、労務費比率は前連結会計年度比横ばい、経費比率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下した結果、0.9ポイント上昇し、79.3%となりました。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億2千8百万円減少し、76億1百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運送費、給与諸手当等の増加を主因に、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円増加し、69億6千2百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ7千2百万円利益が増加いたしました。

#### (経常利益)

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億2千1百万円減少し、6億1千2百万円となりました。また、売上高経常利益率は1.7%となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益を4億7千7百万円計上したことを主因に4億3千3百万円の利益となりました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億4千9百万円増加し、6億5千4百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は40円11銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第36期 平成18年3月期	第37期 平成19年3月期	第38期 平成20年3月期	第39期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	38.6	41.7	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	24.2	17.1	16.3
債務償還年数 (年)	7.4	4.4	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	13.2	11.9	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の向上、省力化・合理化などによる原価低減、品質向上を通じた安全で新鮮な商品づくりを目的とし、あわせて環境への対策を進めるため、当連結会計年度は3億9千3百円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務 設備	448,090	14,349	1,993,802 (2,259.20)	54,647	2,510,890	107 (23)
福町工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	816,752	211,743	2,293,322 (3,658.99)	22,226	3,344,043	53 (224)
御幣島工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	229,448	124,586	493,705 (1,998.00)	10,789	858,530	41 (226)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	248,558	86,687	299,569 (2,739.98)	21,096	655,911	46 (55)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	444,336	142,350	658,753 (2,467.41)	10,143	1,255,584	54 (76)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	193,019	94,056	( )	5,220	292,296	30 (240)
尾道工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	363,710	50,240	414,653 (10,114.43)	3,891	832,495	
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	482,471	97,045	( )	13,847	593,365	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 尾道工場および四国工場は、シノプデリカ㈱への賃貸物件であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	投資不動産		合計
デリカキッチン(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	生産設備 統括業務 設備	124,370	75,814	92,429 (1,472.28)	8,019		300,634	20 (82)
シノプデリカ(株) (注)1	本社工場 (広島県尾道市)	生産設備 統括業務 設備	73,238	92,680	( )	7,722		173,640	36 (199)
シノプデリカ(株) (注)1	四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	22,180	36,054	( )	1,927		60,162	35 (217)
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧岡山店 (岡山県岡山市)	賃貸物件			( )		207,630	207,630	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧姫里工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			( )		189,285	189,285	( )
(株)エス・エフ・ ディー (注)2	旧福町工場 (大阪市西淀川区)	賃貸物件			( )		165,835	165,835	( )

- (注) 1 シノプデリカ(株)の施設は、提出会社が設備投資を行い、同社に賃貸するものであります。  
 2 (株)エス・エフ・ディー賃貸物件は、当社グループ以外へ賃貸しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備の新設、維持・更新等のため、6億3千万円の設備投資を計画しており、その所要資金は自己資金で賄う予定です。

(主要な新設及び維持・更新)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	大阪市西淀川区	総括業務設備	160,000		自己資金	平成21年4月	平成22年1月	
提出会社 物流センター	大阪市西淀川区	仕分設備	30,000		自己資金	平成21年4月	平成21年6月	
提出会社 福町工場	大阪市西淀川区	生産設備	80,000		自己資金	平成21年4月	平成21年12月	
提出会社 御幣島工場	大阪市西淀川区	生産設備	120,000		自己資金	平成21年4月	平成22年2月	
提出会社 京滋工場	滋賀県栗東市	生産設備	50,000		自己資金	平成21年4月	平成21年12月	
提出会社 名古屋工場	愛知県弥富市	生産設備	80,000		自己資金	平成21年4月	平成22年1月	
提出会社 千葉工場	千葉県八千代市	生産設備	40,000		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	
連結子会社 デリカキッチン(株)	岡山県倉敷市	生産設備	30,000		自己資金	平成21年4月	平成21年10月	
連結子会社 シノプデリカ(株) 四国工場	香川県観音寺市	生産設備	20,000		自己資金	平成21年4月	平成21年11月	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,170,964	17,170,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります。
計	17,170,964	17,170,964		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)		17,170		4,693,422	3,383,000	1,173,993

(注) 旧商法第289条第2項の規定にもとづき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	10	113	4	4	5,933	6,072	
所有株式数 (単元)		695	113	1,041	38	3	15,168	17,058	112,964
所有株式数 の割合(%)		4.07	0.66	6.10	0.22	0.02	88.93	100.00	

(注) 自己株式813,904株は、「個人その他」に813単元、「単元未満株式の状況」に904株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本隆次	大阪市西淀川区	1,874	10.91
松本崇志	大阪市淀川区	1,045	6.09
松本恵美子	大阪市西淀川区	738	4.30
佐々木真司	大阪市西淀川区	670	3.90
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	626	3.65
松本龍也	大阪市西淀川区	437	2.55
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	217	1.27
前田治和	大阪市西淀川区	200	1.16
西村重喜	大阪市西淀川区	187	1.09
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	151	0.88
計		6,149	35.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式813千株(4.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,245,000	16,245	
単元未満株式	普通株式 112,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,170,964		
総株主の議決権		16,245	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	813,000		813,000	4.73
計		813,000		813,000	4.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,692	907,631
当期間における取得自己株式	464	88,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却)	793	142,025		
保有自己株式数	813,904		814,368	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「よく観る、よく聴く、よく考える！ 小さなカイゼン 大きな成果！」のスローガンのもと、現場の持つ力を引き出して、お客様に「安心と安全」そして「ご満足」をお届け出来るよう、努力してまいりました。

この結果、当期純利益6億5千4百万円を計上することができましたので、期末配当金につきましては1株につき3円50銭とさせていただきます、年間配当金7円(前連結会計年度は5円)に増配いたしました。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月15日 取締役会決議	57,262千円	3円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	57,249千円	3円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	406	380	355	320	250
最低(円)	330	320	301	218	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	206	219	206	214
最低(円)	143	169	170	190	195	191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松本 隆次	昭和18年4月10日生	昭和50年5月 昭和57年8月 平成5年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成20年6月	関西ランチ株式会社設立と同時に代表取締役社長に就任 関西ランチ販売サービス株式会社設立と同時に代表取締役社長に就任 ビッグフーズ株式会社代表取締役社長に就任 当社代表取締役副社長に就任 代表取締役会長に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	1,874
代表取締役 社長		松本 崇志	昭和44年1月15日生	平成3年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年6月	関西ランチ株式会社入社取締役に就任 ビッグフーズ株式会社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 専務取締役生産本部長に就任 代表取締役副社長管理本部長に就任 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 シノプデリカ株式会社代表取締役社長に就任(現任) 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	1,045
常務取締役	名古屋 統轄本部長	伊藤 英邦	昭和22年4月10日生	平成10年7月 平成12年1月 平成14年2月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年6月	住友金属工業株式会社参与 当社出向名古屋工場次長 当社入社名古屋統轄本部長兼名古屋工場長 取締役名古屋統轄本部長兼名古屋工場長に就任 取締役管理本部副本部長に就任 常務取締役管理本部長に就任 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任 常務取締役名古屋統轄本部長に就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	大阪第1 本部長	西村 寿清	昭和30年5月10日生	昭和63年2月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年3月	関西ランチ販売サービス株式会社入社 当社営業本部営業1部長 取締役営業1部長に就任 取締役営業第1本部長に就任 常務取締役営業第1本部長に就任 常務取締役大阪第1本部長に就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長 兼生産管理 部長兼購買 部長	加藤 健二	昭和22年1月1日生	平成16年10月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年2月 平成21年6月	株式会社イーグルデリカ代表取締役社長 当社入社東京統轄本部副本部長 取締役東京統轄本部副本部長に就任 取締役管理本部長に就任 取締役管理本部長兼生産管理部長兼購買部長に就任 常務取締役管理本部長兼生産管理部長兼購買部長に就任(現任) 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡山統轄 本部長	服部 憲二	昭和23年5月1日生	平成14年1月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年3月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社出向総務部長 当社入社総務部長(デリカキッチン株式会社出向)兼岡山営業部長 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 取締役岡山営業部長に就任 取締役東京統轄本部長に就任 取締役岡山統轄本部長に就任(現任) デリカキッチン代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部 副本部長	砂 裕康	昭和25年7月18日生	平成15年9月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長に就任(現任)	(注)3	5
取締役	大阪第2 本部長	三塚 敏晴	昭和37年3月19日生	平成14年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 福町工場長 取締役大阪第2本部副本部長兼福町工場長に就任 取締役大阪第2本部副本部長に就任 取締役大阪第2本部長に就任(現任)	(注)3	5
監査役	常勤	木村 晃	昭和15年6月26日生	昭和59年11月 平成2年1月 平成4年6月 平成9年6月 平成16年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長に就任 常務取締役経理担当に就任 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	13
監査役		大西 邦彦	昭和17年1月18日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年6月	野村證券株式会社入社 株式会社ブラウス設立、代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		土本 拓美	昭和25年8月12日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成19年6月	岡本永康税理士事務所入所(現任) 税理士 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計							2,974

- (注) 1 代表取締役社長松本崇志は、代表取締役会長松本隆次の長男であります。  
 2 監査役大西邦彦および土本拓美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 なお、常務取締役加藤健二の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 5 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、平成5年4月に合併してビッグフーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、平成6年4月に当社と合併いたしました。  
 6 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
隅田 真年	シノプデリカ(株) 取締役副社長
田中 雅章	大阪第2本部副本部長兼営業部長
構 祐二	シノプデリカ(株) 取締役四国工場長
徳重 貞幸	東京統轄本部長
岡田 孝司	名古屋統轄本部副本部長兼営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、内部統制に関する体制の整備・構築、コンプライアンス(法令遵守)の充実およびディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、社会の秩序に沿った企業風土の醸成を進めてまいります。

会社の機関の内容

#### イ 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在8名であり、取締役会は全員社内取締役で構成されております。定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

#### ロ 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の計3名で構成されており、監査役会を毎月1回開催し、情報の共有化をはかり、取締役の職務執行の適法・適正の監査にあっております。

当社は社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

監査役は、会計監査人と監査計画、監査結果等について定期的な打ち合わせをはじめ、必要に応じて適宜情報交換、意見交換を行い相互に連携を高めております。

また、監査部(内部監査部門)から監査計画、監査実施状況、監査結果等の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて打ち合わせを行い、監査の実効性を高めております。

なお、当社と社外監査役2名とは一切の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

#### ハ 業務運営会議

業務の執行については、取締役と幹部社員を中心とした業務運営会議を設け、経営課題の解決に向けて幅広く意見を交換し、迅速性と透明性の確保をはかっております。また、各業務機能ごとのプロジェクト(部門の売上達成プロジェクト、経費節減についてのプロジェクト、品質向上プロジェクト他)などにより重要テーマが推進されております。

#### ニ 内部監査

内部監査については、社長直属の組織である監査部(員数2名)を設置しており、各部門の業務遂行の状況を監査しております。

#### ホ 会計監査

会計監査については、当社と監査契約を締結している監査法人トーマツが実施しております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 浅賀 裕幸 森村 圭志

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名 その他 14名

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

#### ヘ ディスクロージャーの充実

タイムリーディスクロージャーのため、当社ホームページで決算短信、その他の会社情報を提供するなど、投資家の皆様への情報開示をさらに適時・公正に行うよう努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループ事業の健全で持続的な成長、発展のためには、顧客、取引先、従業員、社会、株主など各種ステークホルダーからの信頼が欠かせないものであります。

このため、「行動憲章」、「コンプライアンスに関する基本方針」にしたがい、倫理観に裏打ちされた事業経営を推進し、グループの発展と企業倫理体制の強化をはかっております。

このなかで、役員はじめ全従業員が、企業活動はもとより、個人の普段の生活においてもコンプライアンスを自らの問題として認識するよう指導・啓蒙を進めております。

さらに、「内部通報制度」を導入し、コンプライアンスの実効性を高めております。

また、業務の適正化、効率化の観点および「金融商品取引法」への対応のため、製造、販売、購買など基幹業務を中心に、グループ全体での業務の標準化をはかりました。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制の整備の状況につきましては、第2[事業の概況] 4[事業等のリスク]をご参照ください。

役員報酬の内容

役員報酬

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13	312,420	3	15,833	16	328,253
計	13	312,420	3	15,833	16	328,253

(注) 1. 株主総会決議にもとづく報酬限度額(年額)は、取締役360,000千円(平成18年6月29日 株主総会決議)、監査役分が36,000千円(平成18年6月29日 株主総会決議)であります。但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は含んでおりません。なお、使用人給与相当額(賞与含む)の支給はありません。

2. 上記支給額には平成21年6月26日開催の第39期定時株主総会において付議した退任取締役3名に対する退職慰労金が含まれております。また、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額として、取締役25,353千円、監査役1,033千円を上記支給額に含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	525
連結子会社				
計			27,000	525

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,919,121	1,435,521
売掛金	3,552,394	3,521,763
たな卸資産	218,371	-
商品及び製品	-	21,563
原材料及び貯蔵品	-	189,946
繰延税金資産	438,543	451,637
その他	170,580	437,002
貸倒引当金	16,090	9,710
流動資産合計	6,282,922	6,047,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,474,423	1 9,591,391
減価償却累計額	5,766,618	6,069,318
建物及び構築物(純額)	3,707,805	3,522,073
機械装置及び運搬具	1 4,057,025	1 4,137,327
減価償却累計額	2,906,851	3,098,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,150,173	1,039,167
工具、器具及び備品	844,462	888,010
減価償却累計額	656,649	720,652
工具、器具及び備品(純額)	187,812	167,357
土地	1 6,342,548	1 6,342,548
リース資産	-	18,864
減価償却累計額	-	3,144
リース資産(純額)	-	15,720
建設仮勘定	13,545	-
有形固定資産合計	11,401,885	11,086,866
無形固定資産	88,557	87,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1 145,423	1 92,330
繰延税金資産	1,087,795	840,156
投資不動産(純額)	1, 2 1,123,874	1, 2 781,930
その他	728,744	660,603
貸倒引当金	44,840	79,532
投資その他の資産合計	3,040,997	2,295,489
固定資産合計	14,531,440	13,470,089
資産合計	20,814,362	19,517,815



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,494,106	2,482,001
短期借入金	1,850,000	762,500
1年内返済予定の長期借入金	1,886,088	2,082,021
リース債務	-	6,602
未払金	1,354,390	1,346,525
未払法人税等	45,010	135,762
未払消費税等	140,073	43,469
賞与引当金	242,100	208,000
その他	128,336	117,345
流動負債合計	8,140,105	7,184,227
固定負債		
長期借入金	3,144,082	2,331,574
退職給付引当金	309,058	308,133
役員退職慰労引当金	423,595	432,939
リース債務	-	9,903
その他	113,375	72,640
固定負債合計	3,990,112	3,155,191
負債合計	12,130,217	10,339,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,186	4,213,227
利益剰余金	127,080	388,170
自己株式	145,103	145,869
株主資本合計	8,634,423	9,148,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,721	29,444
評価・換算差額等合計	49,721	29,444
純資産合計	8,684,145	9,178,395
負債純資産合計	20,814,362	19,517,815

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,707,142	36,517,453
売上原価	27,977,551	28,916,077
売上総利益	7,729,591	7,601,375
販売費及び一般管理費		
運送費	3,654,583	3,753,644
貸倒引当金繰入額	-	2,298
給料及び手当	1,473,223	1,513,378
賞与引当金繰入額	100,000	87,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,113	28,816
減価償却費	107,744	108,809
賃借料	127,674	131,744
その他	1,309,321	1,336,395
販売費及び一般管理費合計	6,796,661	6,962,087
営業利益	932,930	639,288
営業外収益		
受取利息	129	391
受取配当金	2,538	4,555
受取賃貸料	194,209	139,640
その他	46,279	42,451
営業外収益合計	243,156	187,038
営業外費用		
支払利息	129,452	101,225
不動産賃貸原価	<sup>1</sup> 208,933	<sup>1</sup> 108,151
その他	3,753	4,518
営業外費用合計	342,139	213,895
経常利益	833,946	612,431
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 207,488
貸倒引当金戻入額	483	-
助成金収入	-	269,559
特別利益合計	483	477,047
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 26,687	<sup>3</sup> 14,561
投資有価証券評価損	690	-
貸倒引当金繰入額	-	28,523
役員退職慰労金	300	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	399,482	-
ゴルフ会員権評価損	-	150
特別損失合計	427,160	43,234
税金等調整前当期純利益	407,268	1,046,245
法人税、住民税及び事業税	33,605	124,093
法人税等調整額	131,292	267,832
法人税等合計	97,687	391,926
当期純利益	504,956	654,318

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,213,185	4,213,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	4,213,186	4,213,227
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	549,953	127,080
当期変動額		
剰余金の配当	82,083	139,067
当期純利益	504,956	654,318
当期変動額合計	422,872	515,251
当期末残高	127,080	388,170
<b>自己株式</b>		
前期末残高	131,244	145,103
当期変動額		
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	142
当期変動額合計	13,859	765
当期末残高	145,103	145,869
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,225,409	8,634,423
当期変動額		
剰余金の配当	82,083	139,067
当期純利益	504,956	654,318
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	409,013	514,527
当期末残高	8,634,423	9,148,951

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	92,518	49,721
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,277
<b>当期変動額合計</b>	42,797	20,277
<b>当期末残高</b>	49,721	29,444
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	92,518	49,721
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,277
<b>当期変動額合計</b>	42,797	20,277
<b>当期末残高</b>	49,721	29,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,317,928	8,684,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	82,083	139,067
当期純利益	504,956	654,318
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,277
<b>当期変動額合計</b>	366,216	494,250
<b>当期末残高</b>	8,684,145	9,178,395

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	407,268	1,046,245
減価償却費	794,174	718,708
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,170	28,312
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,400	34,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,335	924
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	423,595	9,343
受取利息及び受取配当金	2,667	4,947
支払利息	129,452	101,225
固定資産売却損益（ は益）	-	207,488
固定資産除却損	26,687	14,561
投資有価証券評価損益（ は益）	690	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,009	30,631
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,770	6,862
仕入債務の増減額（ は減少）	162,211	12,104
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,157	96,604
その他の資産の増減額（ は増加）	39,440	318,324
その他の負債の増減額（ は減少）	232,528	54,814
小計	1,674,715	1,226,581
利息及び配当金の受取額	2,663	4,719
利息の支払額	126,258	102,323
法人税等の支払額	45,459	30,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,660	1,098,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	386,480	368,624
無形固定資産の取得による支出	43,109	23,873
投資有価証券の取得による支出	1,439	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	729
貸付けによる支出	4,500	600
貸付金の回収による収入	6,830	2,060
投資不動産の売却による収入	-	543,660
その他の支出	11,028	11,484
その他の収入	-	124,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,729	185,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	3,825,000	2,837,500
長期借入れによる収入	600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,185,896	2,516,574
リース債務の返済による支出	-	3,144
自己株式の純増減額（ は増加）	13,858	724
配当金の支払額	82,083	139,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,838	1,847,009
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,907	563,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,028	1,919,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,919,121	1,355,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社および関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。          なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産          主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法          有形固定資産(投資不動産を含む)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          15～50年          機械装置及び運搬具          6～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有する棚卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品及び製品 総平均法          原材料及び貯蔵品 総平均法          (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法          (イ)有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          15～50年          機械装置及び運搬具          6～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,563千円減少しております。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更にともない、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,742千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            (イ) 賞与引当金            従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)            平成20年度の税制改正を契機に当連結会計年度より機械装置の耐用年数を見直しております。            これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産            ソフトウェア            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            (イ) 賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金                      従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24,113千円減少し、税金等調整前当期純利益は423,595千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)                      ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。</p> <p>のれんおよび負ののれんはありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)            財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,939千円、194,431千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,758,780千円を含む)4,691,425千円と短期借入金1,329,562千円および買取選択権付賃借契約87,343千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,528,982千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">522,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,123,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,411,559千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 21,043千円</p>	建物	2,528,982千円	機械装置	522,048千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	83,660千円	投資不動産	1,123,061千円	計	10,411,559千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,778,907千円を含む)3,909,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">441,350千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,096千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">781,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,851,344千円</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 26,814千円</p>	建物	2,430,868千円	機械装置	441,350千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	44,096千円	投資不動産	781,222千円	計	9,851,344千円
建物	2,528,982千円																								
機械装置	522,048千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	83,660千円																								
投資不動産	1,123,061千円																								
計	10,411,559千円																								
建物	2,430,868千円																								
機械装置	441,350千円																								
土地	6,153,806千円																								
投資有価証券	44,096千円																								
投資不動産	781,222千円																								
計	9,851,344千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">174,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,305千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,646千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,933千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,099千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,687千円</td> </tr> </table>	賃借料	174,686千円	減価償却費	6,305千円	租税公課	15,646千円	その他	12,294千円	計	208,933千円	建物及び構築物	11,840千円	機械装置	14,099千円	工具、器具及び備品	747千円	計	26,687千円	<p>1 不動産賃貸原価の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">14,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,151千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">207,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,488千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,561千円</td> </tr> </table>	賃借料	86,372千円	減価償却費	5,771千円	租税公課	14,295千円	その他	1,712千円	計	108,151千円	投資不動産	207,488千円	計	207,488千円	建物及び構築物	5,838千円	機械装置	8,290千円	工具、器具及び備品	432千円	計	14,561千円
賃借料	174,686千円																																								
減価償却費	6,305千円																																								
租税公課	15,646千円																																								
その他	12,294千円																																								
計	208,933千円																																								
建物及び構築物	11,840千円																																								
機械装置	14,099千円																																								
工具、器具及び備品	747千円																																								
計	26,687千円																																								
賃借料	86,372千円																																								
減価償却費	5,771千円																																								
租税公課	14,295千円																																								
その他	1,712千円																																								
計	108,151千円																																								
投資不動産	207,488千円																																								
計	207,488千円																																								
建物及び構築物	5,838千円																																								
機械装置	8,290千円																																								
工具、器具及び備品	432千円																																								
計	14,561千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	754,253	55,759	7	810,005

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元株式の買取りによる増加 50,000株
- (2) 単元未満株式の買取りによる増加 5,759株
- (3) 単元未満株式の売却による減少 7株

3 新株予約権に関する事項

全ての新株予約権につきまして、会社法の施行日前に付与されたものであるため、期末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,083	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,804	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964			17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

（変動事由の概要）

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 単元未満株式の買取りによる増加 | 4,692株 |
| (2) 単元未満株式の売却による減少  | 793株   |

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,804	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	57,262	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,249	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,919,121千円	現金及び預金勘定	1,435,521千円
現金及び現金同等物	1,919,121千円	預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	80,000千円
		現金及び現金同等物	1,355,521千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置 及び運搬具	1,355,069	854,513	500,555	機械装置 及び運搬具	926,631	569,801	356,829																				
工具、器具 及び備品	97,434	20,841	76,593	工具、器具 及び備品	97,434	44,403	53,031																				
合計	1,452,503	875,354	577,148	合計	1,024,065	614,204	409,860																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">178,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399,058千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">577,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,521千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>	1年以内	178,090千円	1年超	399,058千円	計	577,148千円	支払リース料	214,521千円	減価償却費相当額	214,521千円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">409,860千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,843千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	134,426千円	1年超	275,433千円	計	409,860千円	支払リース料	182,843千円	減価償却費相当額	182,843千円			
1年以内	178,090千円																										
1年超	399,058千円																										
計	577,148千円																										
支払リース料	214,521千円																										
減価償却費相当額	214,521千円																										
1年以内	134,426千円																										
1年超	275,433千円																										
計	409,860千円																										
支払リース料	182,843千円																										
減価償却費相当額	182,843千円																										
オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引																							
1 借手側				借手側																							
未経過リース料				リース資産の内容																							
1年以内	82,808千円			・有形固定資産																							
1年超	17,148千円			主として、食品製造卸販売事業における生産設備 (機械及び装置)であります。																							
計	99,956千円			リース資産の減価償却の方法																							
2 貸手側				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によって おります。																							
未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引																							
1年以内	34,320千円			(1) 借手側																							
1年超	184,240千円			未経過リース料																							
計	218,560千円			1年以内	6,565千円																						
				1年超	10,583千円																						
				計	17,148千円																						
				(2) 貸手側																							
				未経過リース料																							
				1年以内	34,320千円																						
				1年超	149,920千円																						
				計	184,240千円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,914	135,677	83,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	606	606	
合計		52,520	136,283	83,762

(注)「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には減損処理を行った有価証券が含まれており、当連結会計年度において投資有価証券評価損690千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,991	83,190	30,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		52,991	83,190	30,198

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的            連結財務諸表提出会社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段            ヘッジ手段...金利スワップ取引            ヘッジ対象...変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針            連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法            金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針            連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容            連結財務諸表提出会社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制            連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、経理部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員については、適格企業年金制度を、パートタイム従業員については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付債務	571,325千円	(1) 退職給付債務	609,653千円
(2) 年金資産	301,951千円	(2) 年金資産	290,014千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	269,374千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	319,639千円
(4) 未認識数理 計算上の差異	39,684千円	(4) 未認識数理 計算上の差異	11,505千円
(5) 未認識過去勤務債務	千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円
(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	309,058千円	(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3) + (4) + (5)	308,133千円
(7) 前払年金費用	千円	(7) 前払年金費用	千円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	309,058千円	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	308,133千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 勤務費用	68,727千円	(1) 勤務費用	69,952千円
(2) 利息費用	10,977千円	(2) 利息費用	11,530千円
(3) 期待運用収益	7,035千円	(3) 期待運用収益	6,722千円
(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	6,785千円	(4) 数理計算上の 差異の費用処理額	4,487千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	65,883千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,272千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。	(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じておりません。
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	従業員は6年、パートタイム従業員は3年(発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 88名
付与日	平成15年7月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けるものは、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	259,000株
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	259,000株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価額	250円
行使時平均単価	
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 88名
付与日	平成15年7月24日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けるものは、権利行使時においても、当社、当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	259,000株
権利確定	
権利行使	
失効	259,000株
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価額	250円
行使時平均単価	
付与日における公正な評価単価	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,715千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,823千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,040千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">495,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">439,502千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">438,543千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89,411千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">17,811千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,108千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">748,381千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">203,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,363,243千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,142,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">20,347千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,087,795千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	8,715千円	賞与引当金	98,823千円	役員退職慰労引当金	7,040千円	繰越欠損金	363,602千円	その他	17,499千円	繰延税金資産小計	495,682千円	評価性引当額	56,179千円	繰延税金資産合計	439,502千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	958千円	繰延税金負債合計	958千円	繰延税金資産の純額	438,543千円	繰延税金資産		投資有価証券	89,411千円	会員権	17,811千円	退職給付引当金	125,367千円	役員退職慰労引当金	165,108千円	繰越欠損金	748,381千円	前払リース料	2,864千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	貸倒引当金	11,097千円	繰延税金資産小計	1,363,243千円	評価性引当額	220,629千円	繰延税金資産合計	1,142,614千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	20,347千円	其他有価証券評価差額金	34,041千円	その他	430千円	繰延税金負債合計	54,818千円	繰延税金資産の純額	1,087,795千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,610千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,406千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">452,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">451,637千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,785千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,333千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,946千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,590千円</td></tr> <tr><td>前払リース料</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">203,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,011,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">19,431千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">840,156千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	7,355千円	賞与引当金	84,894千円	繰越欠損金	402,546千円	その他	17,610千円	繰延税金資産小計	512,406千円	評価性引当額	59,853千円	繰延税金資産合計	452,553千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	915千円	繰延税金負債合計	915千円	繰延税金資産の純額	451,637千円	繰延税金資産		投資有価証券	22,785千円	会員権	12,971千円	退職給付引当金	125,333千円	役員退職慰労引当金	175,946千円	繰越欠損金	460,590千円	前払リース料	2,864千円	連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円	貸倒引当金	7,508千円	繰延税金資産小計	1,011,201千円	評価性引当額	150,409千円	繰延税金資産合計	860,792千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	19,431千円	其他有価証券評価差額金	754千円	その他	449千円	繰延税金負債合計	20,635千円	繰延税金資産の純額	840,156千円
繰延税金資産																																																																																																																											
未払事業税等	8,715千円																																																																																																																										
賞与引当金	98,823千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	7,040千円																																																																																																																										
繰越欠損金	363,602千円																																																																																																																										
その他	17,499千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	495,682千円																																																																																																																										
評価性引当額	56,179千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	439,502千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
圧縮記帳積立金	958千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	958千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	438,543千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
投資有価証券	89,411千円																																																																																																																										
会員権	17,811千円																																																																																																																										
退職給付引当金	125,367千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	165,108千円																																																																																																																										
繰越欠損金	748,381千円																																																																																																																										
前払リース料	2,864千円																																																																																																																										
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円																																																																																																																										
貸倒引当金	11,097千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,363,243千円																																																																																																																										
評価性引当額	220,629千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,142,614千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
圧縮記帳積立金	20,347千円																																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	34,041千円																																																																																																																										
その他	430千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	54,818千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,087,795千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
未払事業税等	7,355千円																																																																																																																										
賞与引当金	84,894千円																																																																																																																										
繰越欠損金	402,546千円																																																																																																																										
その他	17,610千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	512,406千円																																																																																																																										
評価性引当額	59,853千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	452,553千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
圧縮記帳積立金	915千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	915千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	451,637千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
投資有価証券	22,785千円																																																																																																																										
会員権	12,971千円																																																																																																																										
退職給付引当金	125,333千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	175,946千円																																																																																																																										
繰越欠損金	460,590千円																																																																																																																										
前払リース料	2,864千円																																																																																																																										
連結子会社への投資に係る一時差異	203,200千円																																																																																																																										
貸倒引当金	7,508千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,011,201千円																																																																																																																										
評価性引当額	150,409千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	860,792千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
圧縮記帳積立金	19,431千円																																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	754千円																																																																																																																										
その他	449千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	20,635千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	840,156千円																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.92%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">23.07%</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異認識</td><td style="text-align: right;">49.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">23.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%	住民税均等割	4.92%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	23.07%	連結子会社への投資に係る一時差異認識	49.90%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	23.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.92%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">6.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td><td style="text-align: right;">37.46%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	住民税均等割	1.92%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	6.47%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	37.46%																																																																																												
法定実効税率	40.64%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%																																																																																																																										
住民税均等割	4.92%																																																																																																																										
繰延税金資産の回収可能性の見直し	23.07%																																																																																																																										
連結子会社への投資に係る一時差異認識	49.90%																																																																																																																										
その他	0.67%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	23.99%																																																																																																																										
法定実効税率	40.64%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																																																																										
住民税均等割	1.92%																																																																																																																										
繰延税金資産の回収可能性の見直し	6.47%																																																																																																																										
その他	0.30%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	37.46%																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決権 の過半数を 所有している 会社	共永運輸株式会社	大阪市西淀川区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品の配送	当社製品の配送	958,614	未払金	82,363
							生産設備の賃貸	生産設備の賃貸	32,866	その他流動負債	2,628
	株式会社CLOUD	大阪市浪速区	1,000	労働者派遣業	なし	なし	当社の製造業務請負	当社の製造業務請負	160,452	未払金	11,918
	株式会社アルーリング	大阪市西淀川区	10,000	労働者派遣業	なし	なし	当社製品の仕分	当社製品の仕分	1,989	未払金	467

取引条件及び取引条件の決定方針等

運送費、賃貸料および派遣料については、当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 株式会社CLOUDは、平成20年5月に大阪市西区に移転しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	当社製品の 配送	当社製品の 配送(注1)	987,366	未払金	88,718
						なし	生産設備 の賃貸	生産設備の 賃貸(注1)	32,851	その他流 動負債	2,628
	株式会社 CLOUD	大阪市 西区	1,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の製造	当社製品の 製造(注1)	128,933	未払金	13,506
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	当社製品 の仕分	当社製品の 仕分(注1)	8,956	未払金	969

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が取引している他社の金額を参考にし、每期価格交渉の上決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	共永運輸 株式会社	大阪市 西淀川 区	13,000	運送業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1)	118,503	未払金	10,751
						なし	生産設備 の賃貸	仕分設備の 賃貸(注1)	19,560	その他流 動負債	1,711
	株式会社 アルーリ ング	大阪市 西淀川 区	10,000	労働者派遣 業	なし	なし	子会社製 品の仕分	子会社製品 の仕分(注 1)	39,048	未払金	4,037

- (注) 1. 当社が取引している他社の金額を参考にし、每期価格交渉の上決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	530円78銭	1株当たり純資産額	561円13銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	1株当たり当期純利益	40円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,684,145千円	9,178,395千円
普通株式にかかる純資産額	8,684,145千円	9,178,395千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	810,005株	813,904株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	16,360,959株	16,357,060株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	504,956千円	654,318千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	504,956千円	654,318千円
普通株式の期中平均株式数	16,395,990株	16,314,958株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	12,802株	株
(うち新株予約権)	(12,802株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	762,500	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886,088	2,082,021	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務		6,602		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,144,082	2,331,574	1.49	平成22年4月から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,903		平成22年4月から 平成23年9月
その他有利子負債				
合計	6,880,170	5,192,602		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,063,217	626,257	244,401	242,410
リース債務	6,602	3,301		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,412,631	9,683,155	8,940,029	8,481,636
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	238,151	398,139	121,375	288,578
四半期純利益金額 (千円)	143,318	227,344	103,877	179,777
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.76	13.90	6.35	10.99



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,880,888	1,315,572
売掛金	2,774,919	2,774,861
商品	770	-
製品	11,305	-
商品及び製品	-	10,695
原材料	120,790	-
貯蔵品	15,160	-
原材料及び貯蔵品	-	136,748
前払費用	61,897	81,988
繰延税金資産	366,303	325,657
従業員に対する短期貸付金	1,700	1,260
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	81,026	341,747
その他	11,170	10,545
貸倒引当金	16,090	9,710
流動資産合計	5,509,842	5,189,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,429,713	1 8,488,287
減価償却累計額	5,172,785	5,432,704
建物(純額)	3,256,928	3,055,582
構築物	587,391	578,863
減価償却累計額	343,260	356,668
構築物(純額)	244,130	222,194
機械及び装置	1 3,586,999	1 3,606,608
減価償却累計額	2,641,856	2,782,830
機械及び装置(純額)	945,143	823,778
車両運搬具	23,753	23,753
減価償却累計額	9,551	14,081
車両運搬具(純額)	14,201	9,671
工具、器具及び備品	788,633	821,780
減価償却累計額	617,294	672,101
工具、器具及び備品(純額)	171,338	149,678
土地	1 6,228,326	1 6,228,326
リース資産	-	18,864
減価償却累計額	-	3,144
リース資産(純額)	-	15,720
有形固定資産合計	10,860,068	10,504,952

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	16,467	16,467
商標権	344	280
ソフトウェア	48,451	51,129
施設利用権	3,381	2,958
その他	17,569	14,965
無形固定資産合計	86,214	85,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 145,423	<sup>1</sup> 92,030
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	970	150
関係会社長期貸付金	1,185,000	985,000
破産更生債権等	33,070	39,167
長期前払費用	18,346	24,391
繰延税金資産	969,135	784,523
差入保証金	218,731	96,499
保険積立金	390,912	437,091
会員権	16,785	16,635
その他	1,287	1,287
貸倒引当金	<sup>2</sup> 234,867	<sup>2</sup> 170,389
投資その他の資産合計	2,757,036	2,318,628
<b>固定資産合計</b>	<b>13,703,319</b>	<b>12,909,381</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,213,162</b>	<b>18,098,748</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 1,905,776	<sup>2</sup> 1,899,693
短期借入金	<sup>1</sup> 1,850,000	<sup>1</sup> 762,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,885,444	<sup>1</sup> 1,561,368
未払金	983,432	993,381
リース債務	-	6,602
未払法人税等	40,519	37,609
未払消費税等	72,942	19,933
未払費用	68,475	66,448
前受収益	12,415	2,941
預り金	16,991	19,351
賞与引当金	189,000	167,000
設備関係未払金	19,323	10,817
その他	67,660	122,685
流動負債合計	7,111,981	5,670,332

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,119,315	1 2,327,461
リース債務	-	9,903
退職給付引当金	300,609	295,906
役員退職慰労引当金	423,595	432,939
受入保証金	30,601	601
固定負債合計	2,874,121	3,066,811
負債合計	9,986,102	8,737,143
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,192	3,039,233
資本剰余金合計	4,213,186	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	31,120	29,719
繰越利益剰余金	384,713	541,675
利益剰余金合計	415,833	571,395
自己株式	145,103	145,869
株主資本合計	9,177,338	9,332,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,721	29,429
評価・換算差額等合計	49,721	29,429
純資産合計	9,227,059	9,361,604
負債純資産合計	19,213,162	18,098,748

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,964,564	25,361,557
商品売上高	2,640,455	2,462,287
売上高合計	27,605,019	27,823,844
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	9,528	11,305
当期製品製造原価	19,256,383	19,888,655
合計	19,265,912	19,899,961
製品期末たな卸高	11,305	9,869
製品売上原価	19,254,607	19,890,091
商品期首たな卸高	645	770
当期商品仕入高	2,061,803	1,933,230
合計	2,062,448	1,934,000
商品期末たな卸高	770	825
商品売上原価	2,061,678	1,933,175
売上原価合計	21,316,285	21,823,266
<b>売上総利益</b>	6,288,734	6,000,578
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費	2,868,284	2,911,242
貸倒引当金繰入額	-	2,298
給料及び手当	1,361,153	1,402,750
賞与引当金繰入額	90,700	81,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,113	28,816
納入事務費	267,092	299,833
減価償却費	99,507	102,114
賃借料	103,986	107,996
その他	823,906	803,186
販売費及び一般管理費合計	5,638,744	5,739,237
<b>営業利益</b>	649,989	261,340
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36,647	31,037
受取配当金	2,490	4,237
受取賃貸料	286,375	230,155
その他	36,217	30,211
営業外収益合計	361,731	295,642
<b>営業外費用</b>		
支払利息	108,625	87,238
不動産賃貸原価	345,280	222,002
その他	2,758	1,418
営業外費用合計	456,664	310,659
<b>経常利益</b>	555,056	246,323

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	114,697	70,648
助成金収入	-	269,559
特別利益合計	114,697	340,207
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	1,089
固定資産除却損	24,486	12,548
投資有価証券評価損	690	-
役員退職慰労金	300	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	399,482	-
ゴルフ会員権評価損	-	150
特別損失合計	424,959	13,788
税引前当期純利益	244,794	572,743
法人税、住民税及び事業税	19,510	19,569
法人税等調整額	135,925	258,545
法人税等合計	155,435	278,114
当期純利益	89,359	294,628

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,283,483	63.8	12,845,734	64.6
労務費	1	4,843,532	25.1	4,941,751	24.8
経費	2	2,129,368	11.1	2,101,168	10.6
当期総製造費用		19,256,383	100.0	19,888,655	100.0
当期製品製造原価		19,256,383		19,888,655	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算であります。 なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。	1 原価計算の方法 同左
2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額98,300千円 および退職給付費用29,507千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 685,720千円 (2) 減価償却費 440,482千円	2 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額86,000千円 および退職給付費用31,926千円が含まれてお ります。 2 この主なものは、次のとおりであります。 (1) 水道光熱費 703,115千円 (2) 減価償却費 392,808千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,693,422	4,693,422
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,173,993	1,173,993
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,039,191	3,039,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	3,039,192	3,039,233
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,213,185	4,213,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	4,213,186	4,213,227
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	32,586	31,120
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,466	1,400
当期変動額合計	1,466	1,400
当期末残高	31,120	29,719
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	375,971	384,713
当期変動額		
剰余金の配当	82,083	139,067
圧縮記帳積立金の取崩	1,466	1,400
当期純利益	89,359	294,628
当期変動額合計	8,742	156,961
当期末残高	384,713	541,675

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	408,558	415,833
当期変動額		
剰余金の配当	82,083	139,067
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	89,359	294,628
当期変動額合計	7,275	155,561
当期末残高	415,833	571,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	131,244	145,103
当期変動額		
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	142
当期変動額合計	13,859	765
当期末残高	145,103	145,869
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,183,921	9,177,338
当期変動額		
剰余金の配当	82,083	139,067
当期純利益	89,359	294,628
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	6,583	154,837
当期末残高	9,177,338	9,332,175
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,291
当期変動額合計	42,797	20,291
当期末残高	49,721	29,429
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,291
当期変動額合計	42,797	20,291
当期末残高	49,721	29,429
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,276,440	9,227,059
当期変動額		



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	82,083	139,067
当期純利益	89,359	294,628
自己株式の取得	13,860	907
自己株式の処分	1	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,797	20,291
当期変動額合計	49,380	134,545
当期末残高	9,227,059	9,361,604

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法          製品 総平均法による原価法          原材料 総平均法による原価法          貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品及び製品 総平均法          原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更)          当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更)          当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,604千円減少しております。</p> <p>(追加情報)          当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にもない、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12,857千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)          平成20年度の税制改正を契機に当事業年度より機械及び装置の耐用年数を見直しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 上記以外の無形固定資産定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規にもとづく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24,113千円減少し、税引前当期純利益は423,595千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)                      ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,758,780千円を含む)3,671,425千円と短期借入金1,329,562千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,505,621千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">406,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,149,478千円</td> </tr> </table> <p>なお、買取選択権付賃借契約87,343千円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">190,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277,914千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">1,020,000千円</p>	建物	2,505,621千円	機械及び装置	406,389千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	83,660千円	計	9,149,478千円	固定資産		貸倒引当金	190,027千円	流動負債		買掛金	277,914千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,258,907千円を含む)3,389,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,367,305千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">348,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,913,878千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">119,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,230千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">520,000千円</p>	建物	2,367,305千円	機械及び装置	348,670千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	44,096千円	計	8,913,878千円	固定資産		貸倒引当金	119,379千円	流動負債		買掛金	234,230千円
建物	2,505,621千円																																				
機械及び装置	406,389千円																																				
土地	6,153,806千円																																				
投資有価証券	83,660千円																																				
計	9,149,478千円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	190,027千円																																				
流動負債																																					
買掛金	277,914千円																																				
建物	2,367,305千円																																				
機械及び装置	348,670千円																																				
土地	6,153,806千円																																				
投資有価証券	44,096千円																																				
計	8,913,878千円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	119,379千円																																				
流動負債																																					
買掛金	234,230千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取利息 36,537千円	受取利息 30,906千円
受取賃貸料 195,250千円	受取賃貸料 181,822千円
賃借料 3,000千円	賃借料 3,000千円
2 不動産賃貸原価の内容	2 不動産賃貸原価の内容
賃借料 174,686千円	賃借料 86,372千円
減価償却費 159,645千円	減価償却費 124,644千円
租税公課 10,001千円	租税公課 9,942千円
その他 948千円	その他 1,043千円
計 345,280千円	計 222,002千円
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物 8,100千円	建物 1,029千円
構築物 2,609千円	構築物 4,808千円
機械及び装置 13,204千円	機械及び装置 6,277千円
工具、器具及び備品 571千円	工具、器具及び備品 432千円
計 24,486千円	計 12,548千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	754,253	55,759	7	810,005

## (変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,759株
単元未満株式の売却による減少	7株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

## (変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,692株
単元未満株式の売却による減少	793株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械及び装置	1,036,912	700,000	336,912	機械及び装置	613,329	372,625	240,704																																				
工具、器具及び備品	90,000	15,000	75,000	工具、器具及び備品	90,000	37,500	52,500																																				
合計	1,126,912	715,000	411,912	合計	703,329	410,125	293,204																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399,058千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,478千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸主側(関係会社への転貸)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,655千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,236千円</td> </tr> </table>				1年以内	178,090千円	1年超	399,058千円	計	577,148千円	支払リース料	163,478千円	減価償却費相当額	163,478千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48,580千円	1年超	116,655千円	計	165,236千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>409,860千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,263千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側(関係会社への転貸)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,253千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,655千円</td> </tr> </table>				1年以内	134,426千円	1年超	275,433千円	計	409,860千円	支払リース料	134,263千円	減価償却費相当額	134,263千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	43,402千円	1年超	73,253千円	計	116,655千円
1年以内	178,090千円																																										
1年超	399,058千円																																										
計	577,148千円																																										
支払リース料	163,478千円																																										
減価償却費相当額	163,478千円																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	48,580千円																																										
1年超	116,655千円																																										
計	165,236千円																																										
1年以内	134,426千円																																										
1年超	275,433千円																																										
計	409,860千円																																										
支払リース料	134,263千円																																										
減価償却費相当額	134,263千円																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	43,402千円																																										
1年超	73,253千円																																										
計	116,655千円																																										
オペレーティング・リース取引 借主側				1. ファイナンス・リース取引 (1) 借手側																																							
未経過リース料				リース資産の内容																																							
1年以内				・有形固定資産																																							
1年超				主として、食品製造卸販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。																																							
計				リース資産の減価償却の方法																																							
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																							
				2. オペレーティング・リース取引																																							
				借主側																																							
				未経過リース料																																							
1年以内				1年以内																																							
1年超				1年超																																							
計				計																																							



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,809千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">259,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,879千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>367,262千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>958千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>366,303千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,411千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">17,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">165,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,097千円</td> </tr> <tr> <td>前払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">207,264千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">77,227千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">365,420千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,058,373千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,849千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,023,524千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">20,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">34,041千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>54,388千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>969,135千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	8,538千円	賞与引当金	76,809千円	役員退職慰労引当金	7,040千円	繰越欠損金	259,993千円	その他	14,879千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>367,262千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	958千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>958千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>366,303千円</b>	繰延税金資産		投資有価証券	89,411千円	会員権	17,811千円	退職給付引当金	122,167千円	役員退職慰労引当金	165,108千円	貸倒引当金	11,097千円	前払リース料	2,864千円	子会社株式評価損	207,264千円	子会社貸倒引当金	77,227千円	繰越欠損金	365,420千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,058,373千円</b>	評価性引当額	34,849千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,023,524千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	20,347千円	その他有価証券評価差額	34,041千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>54,388千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>969,135千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">236,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,735千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>326,573千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>915千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>325,657千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,731千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">12,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,256千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">175,946千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>前払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">207,264千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">256,152千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>854,211千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,502千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>804,709千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">19,431千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,186千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>784,523千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	7,355千円	賞与引当金	67,868千円	繰越欠損金	236,613千円	その他	14,735千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>326,573千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	915千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>915千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>325,657千円</b>	繰延税金資産		投資有価証券	22,731千円	会員権	12,971千円	退職給付引当金	120,256千円	役員退職慰労引当金	175,946千円	貸倒引当金	7,508千円	前払リース料	2,864千円	子会社株式評価損	207,264千円	子会社貸倒引当金	48,515千円	繰越欠損金	256,152千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>854,211千円</b>	評価性引当額	49,502千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>804,709千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	19,431千円	その他有価証券評価差額	754千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,186千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>784,523千円</b>
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税等	8,538千円																																																																																																																		
賞与引当金	76,809千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	7,040千円																																																																																																																		
繰越欠損金	259,993千円																																																																																																																		
その他	14,879千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>367,262千円</b>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	958千円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>958千円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>366,303千円</b>																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
投資有価証券	89,411千円																																																																																																																		
会員権	17,811千円																																																																																																																		
退職給付引当金	122,167千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	165,108千円																																																																																																																		
貸倒引当金	11,097千円																																																																																																																		
前払リース料	2,864千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	207,264千円																																																																																																																		
子会社貸倒引当金	77,227千円																																																																																																																		
繰越欠損金	365,420千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,058,373千円</b>																																																																																																																		
評価性引当額	34,849千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,023,524千円</b>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	20,347千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	34,041千円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>54,388千円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>969,135千円</b>																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税等	7,355千円																																																																																																																		
賞与引当金	67,868千円																																																																																																																		
繰越欠損金	236,613千円																																																																																																																		
その他	14,735千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>326,573千円</b>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	915千円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>915千円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>325,657千円</b>																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
投資有価証券	22,731千円																																																																																																																		
会員権	12,971千円																																																																																																																		
退職給付引当金	120,256千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	175,946千円																																																																																																																		
貸倒引当金	7,508千円																																																																																																																		
前払リース料	2,864千円																																																																																																																		
子会社株式評価損	207,264千円																																																																																																																		
子会社貸倒引当金	48,515千円																																																																																																																		
繰越欠損金	256,152千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>854,211千円</b>																																																																																																																		
評価性引当額	49,502千円																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>804,709千円</b>																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
圧縮記帳積立金	19,431千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	754千円																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>20,186千円</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>784,523千円</b>																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.97%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td> <td style="text-align: right;">9.26%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>63.50%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%	住民税均等割	7.97%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	9.26%	その他	1.06%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.50%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.41%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の回収可能性の見直し</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.56%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95%	住民税均等割	3.41%	繰延税金資産の回収可能性の見直し	2.56%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.56%</b>																																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%																																																																																																																		
住民税均等割	7.97%																																																																																																																		
繰延税金資産の回収可能性の見直し	9.26%																																																																																																																		
その他	1.06%																																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.50%</b>																																																																																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95%																																																																																																																		
住民税均等割	3.41%																																																																																																																		
繰延税金資産の回収可能性の見直し	2.56%																																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.56%</b>																																																																																																																		



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円97銭	1株当たり純資産額	572円33銭
1株当たり当期純利益	5円45銭	1株当たり当期純利益	18円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,227,059千円	9,361,604千円
普通株式にかかる純資産額	9,227,059千円	9,361,604千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	810,005株	813,904株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,360,959株	16,357,060株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	89,359千円	294,628千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	89,359千円	294,628千円
普通株式の期中平均株式数	16,395,990株	16,314,958株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	12,802株	株
(うち新株予約権)	(12,802株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,100.00	34,441
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,500.00	19,278
		(株)ファミリーマート	5,462.68	16,388
		(株)りそなホールディングス	8,000.00	10,480
		エース証券(株)	22,050.00	9,100
		伊藤忠エネクス(株)	1,300.00	673
		(株)ポプラ	2,600.00	1,630
		(株)房総カントリークラブ	1.00	40
		計		92,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,429,713	76,709	18,135	8,488,287	5,432,704	277,025	3,055,582
構築物	587,391	8,400	16,928	578,863	356,668	25,527	222,194
機械及び装置	3,586,999	99,126	79,517	3,606,608	2,782,830	214,213	823,778
車両運搬具	23,753			23,753	14,081	4,530	9,671
工具、器具及び備品	788,633	44,607	11,459	821,780	672,101	65,834	149,678
土地	6,228,326			6,228,326			6,228,326
リース資産		18,864		18,864	3,144	3,144	15,720
有形固定資産計	19,644,816	247,708	126,041	19,766,483	9,261,531	590,276	10,504,952
無形固定資産							
借地権	16,467			16,467			16,467
商標権	4,300		3,500	800	519	63	280
ソフトウェア	93,019	24,640	6,943	110,715	59,586	21,962	51,129
施設利用権	12,491			12,491	9,532	422	2,958
その他	17,569		2,604	14,965			14,965
無形固定資産計	143,847	24,640	13,047	155,439	69,638	22,448	85,801
長期前払費用	15,965	21,231	6,697	30,498	6,107	6,843	24,391
繰延資産							
資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	250,957	9,099	2,509	77,449	180,099
賞与引当金	189,000	167,000	189,000		167,000
役員退職慰労引当金	423,595	28,816	19,472		432,939

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち6,380千円は洗替によるものであり、71,069千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより、不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,662
預金の種類	
当座預金	1,311,238
普通預金	2,658
別段預金	13
計	1,313,910
合計	1,315,572

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	1,027,305
(株)ダイエー	147,637
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	125,078
イオンリテール(株)	105,009
(株)日本アクセス 中部支社	74,437
その他	1,295,391
合計	2,774,861

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,774,919	29,215,036	29,215,094	2,774,861	91.3	34.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
調理パン	29
味噌汁	309
その他	486
計	825
製品	
寿司類	865
おにぎり類	3,070
弁当類	2,700
調理パン類	1,954
その他(スバゲティ他)	1,278
計	9,869
合計	10,695

## 二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
包装材料	25,547
精米	18,451
調味料	17,202
肉類	15,156
その他(魚介類他)	46,929
計	123,287
貯蔵品	
製造用消耗品(予備部品他)	13,460
計	13,460
合計	136,748

## ホ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
シノプデリカ(株)	510,000
デリカキッチン(株)	475,000
合計	985,000

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,010,947
デリカキッチン(株)	233,993
(株)宏栄	90,493
和歌山農業共同連合組合	56,813
(株)神明	45,507
(株)フードサービスネットワーク	38,392
その他	423,545
合計	1,899,693

## ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ファミリーマート	160,592
共永運輸(株)	88,718
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	25,450
(株)西日本トップサービス	24,522
(株)アクティブライン	23,381
ファミリーコーポレーション(株)	23,265
その他	647,449
合計	993,381

八 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	864,345 (382,920)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000 (190,000)
(株)日本政策金融公庫	685,480 (113,720)
(株)りそな銀行	461,000 (283,400)
住友信託銀行(株)	420,000 (230,000)
その他	708,004 (361,328)
合計	3,888,829 (1,561,368)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shinobufoods.co.jp">http://www.shinobufoods.co.jp</a>
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回5,000円相当の「海苔」の詰合せを贈呈

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日に近畿財務局長に提出

#### (2) 上記(1)にかかる訂正報告書

平成20年11月28日に近畿財務局長に提出

#### (3) 第37期有価証券報告書にかかる訂正報告書

平成20年11月28日に近畿財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第39期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日に近畿財務局長に提出

事業年度 第39期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日に近畿財務局長に提出

事業年度 第39期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日に近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 芝池 勉

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(八)に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅賀 裕幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シノプフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シノブフーズ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅 賀 裕 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノブフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノブフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。